

令和6年度 農林水産委員会 県外所管事務調査の概要

◆調査日程 令和6年11月11日（月）～13日（水）

◆調査先・調査内容

①国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所（茨城県つくば市）

調査内容：再造林加速化プロジェクトの取組について

国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所は、1905年に農商務省山林局林業試験所として発足し、1978年に現在の筑波研究学園都市に移転、1988年に森林総合研究所に改編・名称変更した。その後、2001年に独立行政法人化し、2017年に国立研究開発法人森林研究・整備機構に名称変更して今に至る。

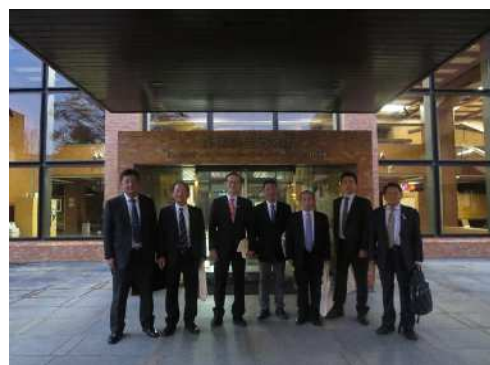
同機構は、研究開発業務を行う森林総合研究所などと、水源林造成業務を行う森林整備センター、森林保険業務を行う森林保険センターの三つが一緒になった組織である。職員数は、全体で約1,100人、そのうち研究者は約480人いる。地方の問題に対処するため、支所を設置しており、九州では熊本県に支所がある。対象とする分野も木材、育種、環境問題など幅広く行っている。また、同研究所では2000年以降、皆伐のガイドラインの作成をきっかけとして再造林のプロジェクトに取り組んでいる。

本県でも令和6年9月に策定した新たな長期総合計画において、伐って・使って・植えて・育てる林業の着実な推進を目指しており、早生樹による再造林の加速に取り組んでいる。

今回の調査では、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所が行ってきた再造林加速化プロジェクトについての説明を受けた。

<主な質疑等>

- ・竹の研究について
- ・研究成果における特許や特許を利用した製品の開発について
- ・ドローンによる苗木の運搬について



②茨城県、なめがたしおさい農業協同組合（茨城県神栖市）

調査内容：鹿行地域におけるピーマンの生産拡大の取組について

茨城県は、人口約280万人で全国第11位であり、人口の最大都市は県庁所在地の水戸市で約26万人である。地形が平坦で可住地面積が広く、人口が分散している。令和4年度の農業産出額は約4,409億円で北海道、鹿児島県に次ぐ全国第3位の農業県である。

鹿行地域は、霞ヶ浦と北浦の東側から千葉県までの地域である。鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市及び鉾田市の5市で構成され、旧鹿島郡の鹿の文字と旧行方郡の行の文字を取って、鹿行（ろっこう）と呼ばれ、県の南東部に位置している。

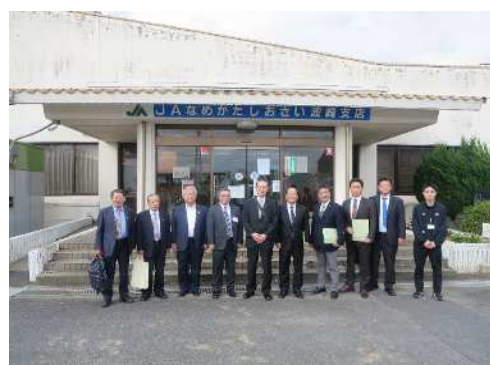
当地域は、茨城県の農業産出額の4分の1を生み出しており、水はけがよく、一年を通じて農作物の栽培に適している。代表的なメロンやイチゴ、トマトのほか様々な葉物野菜の栽培が行われ、近年ではかんしょの作付けも行われている。神栖市では、日本一の生産量を誇るピーマンの生産が盛んである。当地域の特徴としては農家一戸当たりの生産額が大きく、販売金額が1億円の経営体数が県全体の約3割を占めるなど、これからの農業を担う生産基盤が高い地域である。

本県ではピーマンを短期集中県域支援品目とし、県の顔となる園芸品目の継続的な拡大支援を行うなど、産地拡大に積極的に取り組んでいる。

今回の調査では、鹿行地域におけるピーマンの生産拡大の取組について説明を受けるとともに、選果場を視察した。

<主な質疑等>

- ・炭酸ガス制御機器に係る費用について
- ・天敵昆虫について
- ・若手生産者の育成について



③いすみ市、夷隅東部漁業協同組合（千葉県いすみ市）

調査内容：漁業DXの取組について

いすみ市は、千葉県の南東部に位置し太平洋に面しており、人口は約3万4千人である。近海では親潮と黒潮が交わる全国有数の漁場が広がる漁師町であり、イセエビの漁獲量は日本一である。

いすみ市では、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、漁業において入札を機械化し、魚の管理を円滑に進めることで、漁業者の所得向上とブランドの構築を図る取組を進めている。

また夷隅東部漁業協同組合では、将来にわたり漁業資源を保全しながら持続可能な漁業を展開するため、水産資源水揚げ高の量に依存した漁業から、鮮度等の付加価値を高めた質を重視した漁業への変革が不可欠と考え、市と共に取組を進めている。

本県では今後、水産業の分野においてもスマート技術の導入等により効率的な漁船漁業などの取組を進めていくこととしている。

今回の調査では、いすみ市及び夷隅東部漁業協同組合の漁業DXの取組について説明を受けるとともに、大原漁港を視察した。

<主な質疑等>

- ・電子入札における価格入力について
- ・電子入札後の手続について
- ・デジタル技術による魚の鮮度管理について



④木更津市（千葉県木更津市）

調査内容：有機農業推進の取組について

木更津市は、千葉県の中西部に位置し東京湾に面しており、人口は約13万7千人である。1997年に東京湾アクアラインの開通により、都心へのアクセスが飛躍的に向上した。今も豊かな自然環境を有しており、東京に一番近い田舎としてPR活動をしている。

当市の農業の現状について、農地面積は約1,271ヘクタールのうち約85パーセントが水田であり、米が基幹作物となっている。有機農業に占める割合は約3.9パーセントであり、稲作をはじめブルーベリーやパッションフルーツなどが有機JAS認証を取得している。国のみどりの食料システム戦略に掲げる耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合25パーセントの目標に向け、2019年からスタートした学校給食で提供する米の有機化を拡大し促進を図るなど、オーガニックなまちづくりの活動を進めている。

本県でも、有機農業の生産から消費まで、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組を進める市町村に対する産地の育成支援を行うこととしている。

今回の調査では、木更津市経済部農林水産課から有機農業推進の取組についての説明を受けた。

<主な質疑等>

- ・有機米の価格設定について
- ・くず米の米粉利用について
- ・有機米の今後の展望について

